

ブラジルの地域経済の発展と労働市場

神戸大学大学院 国際協力研究科 学術推進研究員

河合 沙織

2000年代に入り、それまでブラジルで観察されてきた所得・地域間格差は縮小傾向にある。世界で最も不平等な国の1つとしてあげられ、また、歴史的に根強く観察されてきた格差問題に変化が生じた背景にはどのような要因があるのだろうか。本研究では、地域間格差の軽減に寄与しうる地域経済の成長について、労働市場に着目した分析を行う。なかでも、正規雇用の拡大とその地域および産業ごとの特色を考察する。ブラジルの正規雇用については、2000年代以降、顕著な増加が観察されており、労働市場と開発について議論した世界銀行の『世界開発報告2013年』でも、ブラジルは“Formalizing Country”として注目されている(World Bank [2012])。

ブラジル国内の地域間格差の視点からは、後進地域における地域経済の発展、労働市場の成長を議論する必要がある。本稿では、地域経済の発展を推進するローカルな労働需要に影響を及ぼす要因として、輸出、財政支出、社会政策の3点に着目した実証分析を、ムニシピオならびにマイクロ・リージョン2つの地域区分で行い、ブラジル国内の地域経済および地域労働市場の特徴について論じる。

実証分析では、労働雇用省の雇用統計、ブラジル地理統計院の地域統計、開発商工省の輸出データ、財務省国庫局の地方財政データ、社会開発・飢餓対策省の社会政策に関する統計をもとに、2003年から2010年の8カ年のムニシピオ・レベルのパネル・データを作成し、産業・地域ごとの正規雇用に対する、生産、輸出、財政支出、社会政策の弾力性を推計する。

推計結果より、産業、地域レベルで検証することで、各需要要因について正規雇用に対するプラスの影響が確認された。輸出に関しては、工業部門で大きく有意にあらわれ、特に、南東部・南部について明らかなインパクトがみられた。主要な社会政策である条件付き現金給付政策(ボルサ・ファミリア)については、ムニシピオ・レベルでよりもマイクロ・リージョンのレベルにおいて雇用弾力性が有意に検出されたことから、貧困層の所得増加に伴う消費需要に対応した労働市場の地理的な範囲は、ムニシピオ・レベルにとどまらず、近隣のムニシピオも含めたエリア、またはその労働市場に影響を及ぼしていると解釈できた。財政支出については、ムニシピオ・レベルにおいて、特に、北部・北東部・中西部の後進地域においてより大きな雇用弾力性を示すことが明らかとなった。